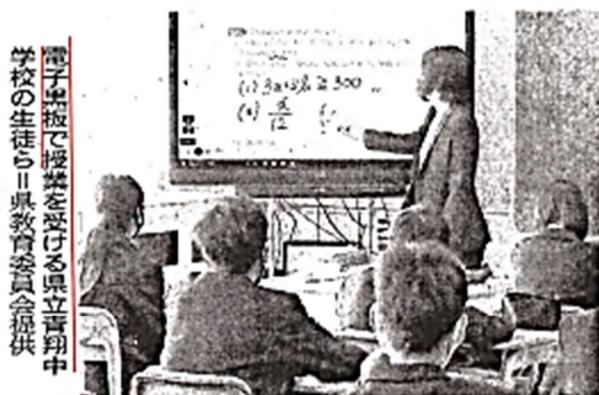


5月15日(土)の朝日新聞(朝刊)に 青翔中学のICT教育の様子が掲載されました!



「高校でも」ICT継続構想

小中学校などで「1人1台」のタブレット端末やパソコンを使う教育を推進する国の「GIGAスクール構想」が今春より始まっている。奈良県教育委員会は切れ目のないICT教育を継続させようと、高校段階での環境整備を構想している。(渡辺元史)



電子黒板で授業を受ける県立青翔中学校の生徒ら=県教育委員会提供

電子黒板導入へ 2校で試験運用

教室の黒板と同じ内容が手元のパソコンに表示される。生徒は板書を書き写すことなく、集中して授業に耳を傾ける――。近い未来、そんな授業風景が見られるかもしれません。

「1人1台」のパソコンに合わせ、県教委は高校や特別支援学校など県立学校全43校に電子黒板の導入も検討している。

電子黒板は、専用のペンなどで文字が書き込める大型ディスプレー。表示されたグラフや動画などを保存できるほか、教員のパソコン画面をクラス全員が見られる大

県教委は、新学習指導要領が適用される2022年度の高校1年時から、約8千人がパソコンを使って授業が受けられる態勢を目指す。生徒はワードを使ったりポートに取り組む。グループ発表などでは、エクセルやパワーポイントを使って

「BYOD (Bring Your Own Device)」の採用を検討中という。数万円かかる端末の購入費をめぐり、保護者か

22年度開始目指し環境整備 県教委

らの異論も想定される。そのため困窮世帯の生徒には国補助金で県教委がパソコンを購入し、貸し出された使用上のガイドライン

を想定し、県立教育研究所が個人情報の取り扱いを含めた使用上のガイドラインのひな型を作成する。ガイドラインは各校が実情に合わせて改訂する。

説明資料を作成する。進学者や就職先で必要なスキルを育む狙いがある。パソコンは、生徒が好きな端末を購入して持ち込むことによって、これまで使っていた紙の辞書の代わりに、追加出費がないオンライン辞書を利用する。

県教委の吉田育弘教育長は「ICT教育を進めることで生徒が考える時間を確保したい。授業の質を高め、受け身ではないアクティブラーニングを加速させる」と話す。

深求
なら

県生徒のパソコンとつなぎ、資料を一斉配信することも可能だ。

県内では、奈良高校(奈良市)と青翔中学校・高校(御所市)

で、すでに電子黒板の試験運用が始まっている。青翔中では、授業で使う資料を事前にオンライン上で生徒に配布。生徒は資料を元に予習する。教員は電子黒板で資料を表示させながら授業を進め、重要な部分を手書きで加える。すべて板書する手間が減り、その時間を使議論や課題を考えさせることに使えるという。

「1人1台」のパソコン関連や電子黒板の事業費について県教委

は来年度の一般会計当初予算への

計上を検討中で、2022年度以降の開始を目指す。

教員応援 活用方法の動画配信

子どもに教える教員のICT活用能力を向上させようと、昨年10月から「先生応援プログラム」も始まっている。県立教育研究所がICT機器やソフトの基本的な使い方や有効な活用方法を30分ほどの動画にまとめて配信。現場の教員以外にも管理

職や保護者向けに、端末を持ち帰ることについての考え方や、子どもがインターネットを使用するうえでの注意点を紹介する動画もある。

保護者などに向けた動画は研究所のホームページから視聴できる。